

留学生などの方には、 市・県民税の免除制度があります

日本国内で働いた給与の収入金額が年間93万円より多いと、翌年度の市・県民税が課税されます。

しかし、租税条約を締結している国からの留学生や技能実習生の場合、毎年3月15日までに申請をすることで、市・県民税を免除されることがあります。

租税条約により市・県民税が免除となる主な国



- ・ 中国
- ・ 韓国 (学生の場合、勤務による報酬の額が年間 20,000 合衆国ドル相当以下の場合。5年間のみ)

※ 対象国や条約の内容は、外務省ウェブサイト (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/>)をご確認ください。租税条約を締結していても、市・県民税は免除されない国もあります。また、留学生であっても専門学校など、通っている学校により、対象にならないこともあります。

! 租税条約に関する免除手続きは裏面へ⇒

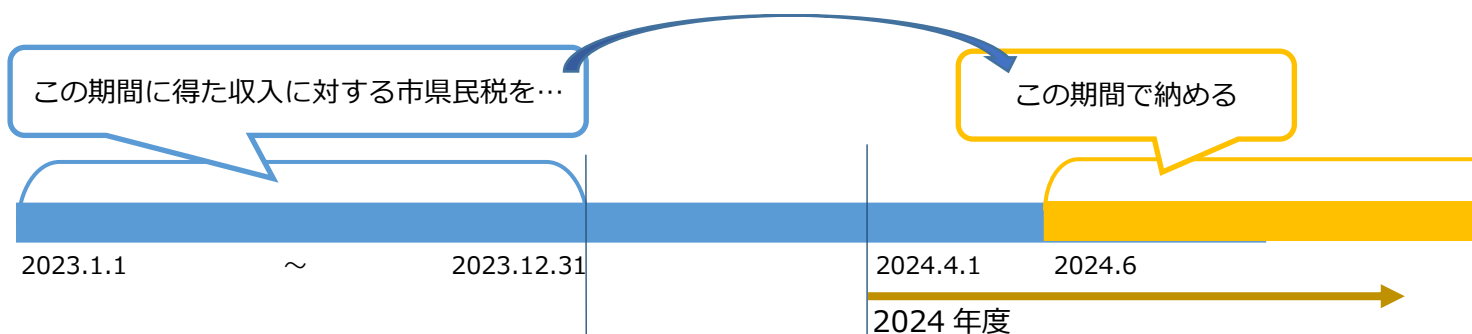
市・県民税について

- ・ 1月1日現在、日本で住所を置いている市町村と都道府県に納める税金です。
- ・ 前年1年間の収入に対し、翌年度[※]に課税されます。 ※年度=4月1日~3月31日の期間

例：2023年1月1日~12月31日の間に得た収入に対して、2024年度に課税されます。

市県民税の納付については、年税額を次のとおり分割して納めます。

- ・ 自分で納める場合 : 2024年6月・8月・10月・1月の4回
- ・ 給与から天引きの場合 : 2024年6月~2025年5月の12回



租税条約について

- ・ 所得税(国に納める税金です。窓口は税務署です。)や市県民税などの国際間での二重課税の回避や脱税防止のために、日本と相手国間で特別に定めた条約です。

条約の内容により、減免となる対象が異なります。(国外からの仕送りについては非課税だが、国内で働いて得た収入はその働いた国で課税される、など)

租税条約に関する届け出の手続き方法

1 次の2種類の書類を入手してください。

① 租税条約に関する届出書		② 市県民税の租税条約に関する届出書	
国税庁ウェブサイト (http://www.nta.go.jp)または税務署		柏崎市ウェブサイト (http://www.city.kashiwazaki.lg.jp) または柏崎市役所税務課 ⑤・⑥番窓口	

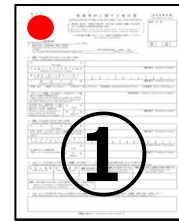
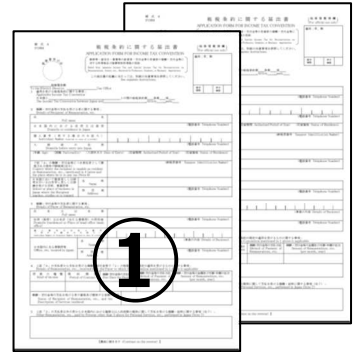
2 勤務先の事業所に①租税条約に関する届出書の作成(2部)を依頼します。

- ・勤務を始めたら、すぐに依頼してください。

! 勤務先が複数ある場合には、勤務先ごとに作成が必要です。

3 勤務先の事業所の所轄税務署に以下を提出

- (1) 1で作成した①租税条約に関する届出書(2部)
 - (2) 身分証明書のコピー
 - a 留学生の場合: 在学証明書 または 学生証のコピー
 - b 技能実習生の場合: 事業等の修習者であることを証明する書類
- ※租税条約に関する届出書(所得税の届け出)については、税務署へお問合わせください。



税務署提出

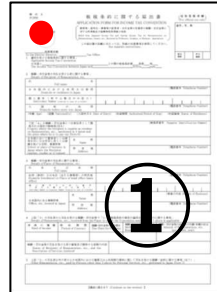


税務署印

事業所控え

4 柏崎市役所税務課 市民税係に3月15日までに以下を提出

- (1) ②市県民税の租税条約に関する届出書
- (2) 3で返却された「租税条約に関する届出書」の事業所控えのコピー
- (3) 身分証明書のコピー
 - a 留学生の場合: 在学証明書 または 学生証のコピー
 - b 技能実習生の場合: 事業等の修習者であることを証明する書類



! 「市県民税の租税条約に関する届出書」は**毎年提出が必要**です。

毎年3月15日までに、翌年度分の届け出をしてください。

(例: 2024年度の市県民税の免除を受けるためには、2024年3月15日までに提出が必要。)

- ・過去に提出済の①租税条約に関する届出書の事業所控えのコピーは不要(ただし、契約を更新した場合には更新後のものが必要)
- ・新たな勤務先のものについては提出が必要です。忘れずに作成し添付してください。
- ・提出のない事業所分については、課税免除できません。

提出先
問い合わせ先

〒945-8511 柏崎市日石町2番1号
柏崎市役所税務課市民税係(柏崎市役所2階⑤⑥窓口)
TEL:0257-23-5111(内線2208、2215)